様式２

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

ネクスト100プロジェクト実行委員会

会長　川　地　憲　元　様

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

プロポーザルに参加するにあたり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　　　　　件 | 確　認 |
| 実施要領４ ①・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する一般競争入札に参加させることができない者に該当しないこと（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ②・養老町において令和７年度入札参加有資格者名簿に「企画・立案・調査業務」で搭載されている者であること。コンソーシアムの場合は、構成員のいずれかは令和７年度の養老町入札参加有資格者名簿に「企画・立案・調査業務」で登載されており、その他の構成員は令和７年度の養老町入札参加有資格者名簿のいずれかに登載されていること。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ③・養老町建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要綱（平成23年養老町告示第33号）第２条の資格停止の措置用件に該当しないこと。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ④・破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされていない者。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ⑤・民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者又は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされていない者。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ⑥・養老町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（平成23年養老町　告示第32号）第３条に規定する排除措置の対象となる法人等でないこと。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ⑦・類似業務に関し受注実績があり、確実に履行できる者 | □　はい□　いいえ |
| 実施要領４ ⑧・国税及び地方税の滞納がないこと。コンソーシアムの場合、構成員のすべてが該当しないこと。 | □　はい□　いいえ |

※「確認」欄の該当箇所の□に✔マークを記すこと。

※１つでもいいえがある場合は、本プロポーザルには参加できません。